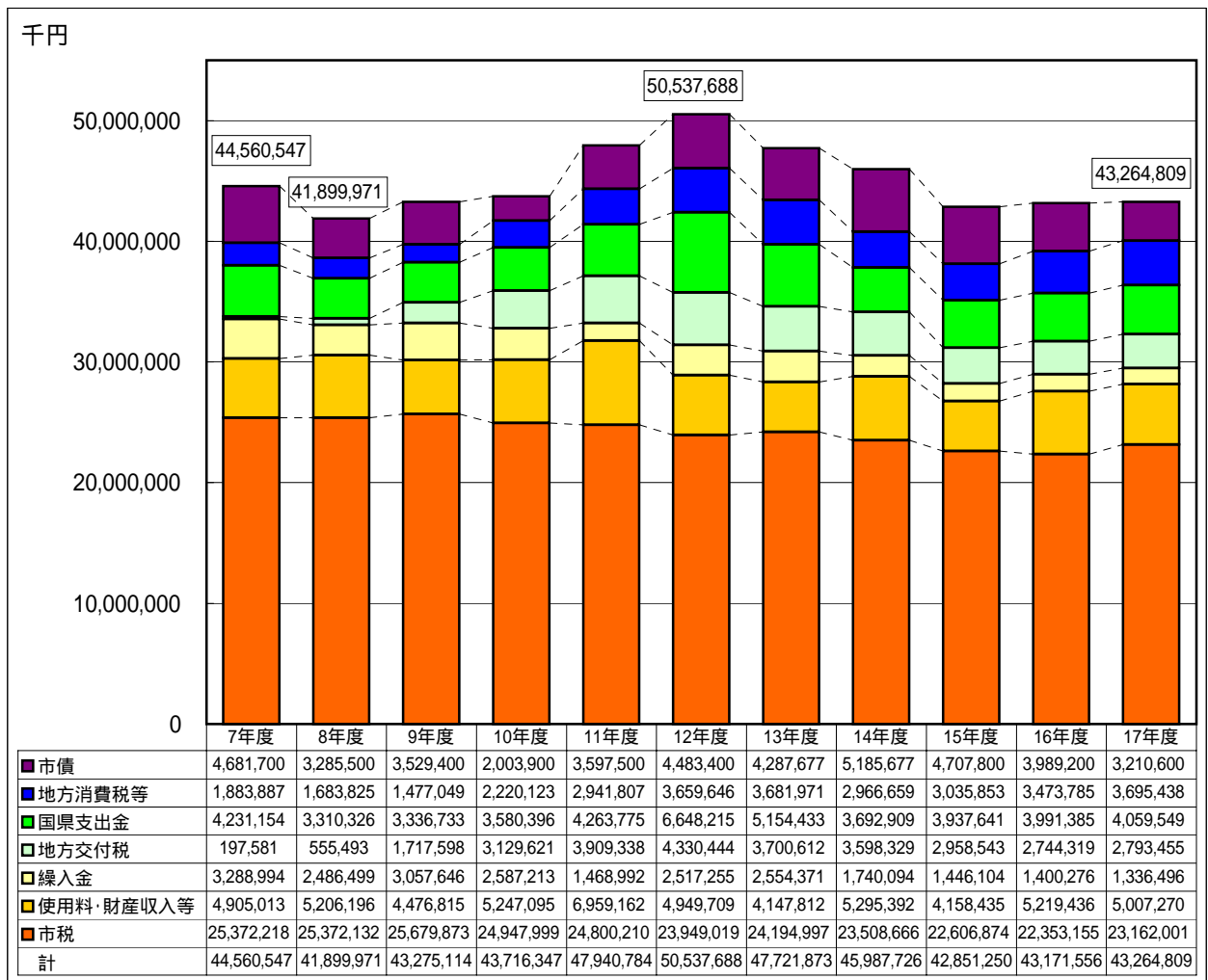


1 過去10年間の歳入決算推移



市税は減少傾向にありましたが、平成17年度は景気の回復基調や税制改正などの影響によって、増加となりました。

また、平成19年度には、国税である所得税から個人市民税の税源移譲を伴う税率のフラット化や定率減税の廃止を含む大きな税制改正が予定されています。

地方交付税(普通交付税)は、平成7年度は不交付でしたが、8年度以降は交付されています。地方交付税の増が、税収の落ち込みを補ってきたと言えます。

国の「三位一体の改革」では、交付税改革、税源移譲、国庫補助負担金の改革が進められており、地方財政が大きな転換期を迎えている状況にあります。